

1. 区自治の強化・拡大

市民と自治体とのパートナーシップが盛んになってきていますが、実際には、余裕のある人や問題を抱えている人の参加が多く、肝心の勤労世代の参加が極端に少ないのが現状であります。市民参加の真の実現が今後とも課題です。

他方、川崎市の7つの区はそれぞれ特質があり、住みやすい「まちづくり」のために迅速に解決しなければならない区独自の問題が沢山あります。

川崎市が主催してきた「地方自治」関係のシンポジウムで幾度となく云われてきたように、「身近な生活圏での公私分担」が地方分権の核であるとすれば、区自治の強化・拡大を早急に実現したいものです。そのためには、区長公選、区議会開設（議員は複雑化を避けるために市会議員と兼務する）を実現することが焦眉の急です。問題のスピーディな解決が図られるとともに、市民の参加が増大し、参画意識が飛躍的に高揚します。議論する段階から実施する段階になってきました。

2. 保育を管轄する健康福祉局の担当部署と教育委員会の組織統合

16年度川崎市予算案を拝見しますと、教育委員会予算項目の中に、「橋中と川中島中の改築設計費として保育所との複合化」があります。教育委員会が管轄する施設の中に、健康福祉局が管轄する施設が設置されると云うことですから、これは大変歓迎すべきことです。

国の管轄が分かれているために、保育は健康福祉局の担当、幼児教育は教育委員会となっていますが、この弊害はこれまで議論されてきたことで自明の理ですから、必要な条例を作成し、保育を担当する健康福祉局の部署と教育委員会を組織統合する時が迫ってきました。

「生涯学習はその言葉通りに0歳児から始まる」ようにしたいものです。共稼ぎの時代、核家族が崩壊する時代等に先手を打って対策できるようになります。

また、予算案の中で、学校適正配置推進事業として、検討を要する小規模校である小学校7校と中学校7校を対象に検討費が計上されていることも大変興味があります。空き教室や空き小学校・中学校が保育、福祉、市民文化・体育等に利用・活用できる日が一日も早く実現されるように期待します。街が活性化されます。

3. 「グレーター東京」を視野に東京都との連携強化を

羽田空港拡張に伴う神奈川口の検討が東京都、川崎市等を含めて盛んになっています。多摩川の利用については、その浄化と併せて、上流から下流までを川崎市よりも大きく支配している東京都との連携が必要です。川崎市北部の空気汚染が最近大きくなっていますが、東京への通過交通の問題でもあります。臨海部での環境産業拠点形成、リサイクルポート推進、国際物流拠点の形成についても東京都の後背地としての役割を考慮して初めて可能となると思います。北部の区は東京都の多摩地域と隣接するばかりでなく、多摩川を越えて新宿、渋谷、二子玉川等の商圏内にあり、文化活動的にも共通の地盤を持っています。さらに、東京都に立地する職場に通勤する人は今後とも増加してゆきます。

これらのことは、川崎市の形成過程から見ても極めて自然であり、川崎の独自性の強調は京浜工業地帯が世界の工場であったわずかな期間に発生したことです。これからは、江戸時代から生活も産業も東京との関連で成立してきたことを明確に意識して、政策作りすることが川崎市活性化のために必要であります。